

内生的成長モデルにおける貨幣と取引費用の成長効果について

武蔵大学総合研究所 平山滋之

本稿は、金融システムが不完全であるために、家計が財・サービスを購入する際、および企業が投資を行う際には、取引費用が必要となる経済を内生的成長モデルによって分析する。一般に、金融システムが不完全である経済では、貯蓄 = 投資という等式は成り立つことはなく、貯蓄が投資を上回ることによって資本蓄積に不効率が生じていると考えられる。

本稿では、金融システムが不完全であるが故に、家計が財・サービスを購入する際、および企業が投資を行う際には、ともに正の取引費用が必要となる経済を考える。具体的には、家計の取引費用は貨幣残高-消費比率の減少関数、また企業の取引費用は貨幣残高-資本比率の減少関数で表されると仮定する。これらの費用関数に関する仮定は、消費および資本を一定とすると、経済に存在する貨幣残高が増加するならば、取引における流動性が高められることによって、家計および企業の取引費用が減少することを意味している。さらに、今日の金融取引に関する自由化や情報技術の進歩による金融システムの改善が、経済主体が取引を行う際に必要となる費用を削減させることによって、経済成長に正の効果をもたらし得ることが示される。

また、伝統的な貨幣と経済成長の議論においては、貨幣は資本蓄積などの経済の実物面には全く影響を及ぼすことはなく、インフレを加速する効果のみを持つと結論付けられてきた。これに対して、本稿は貨幣が実物面に影響を与えないとするこれまでの帰結が成立しないことが示される。さらに、本稿では先行研究で確認されているインフレと経済成長の間にはトレードオフの関係が存在するという命題が、いくつかの条件に依存し、必ずしもトレードオフの関係にはならないことが示される。